



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社Photosynth 上場取引所 東  
 コード番号 4379 URL https://photosynth.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河瀬 航大  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 高橋 謙輔 TEL 03-6630-4585  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	1,794	24.1	△136	—	△134	—	△102	—
2022年12月期第3四半期	1,445	24.2	△489	—	△477	—	△459	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △148百万円(—%) 2022年12月期第3四半期 △484百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△6.62	—
2022年12月期第3四半期	△29.82	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,565	2,203	56.2
2022年12月期	3,471	2,200	60.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 2,003百万円 2022年12月期 2,101百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,357	18.2	△425	—	△433	—	△361	—	△23.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	15,499,300株	2022年12月期	15,498,500株
2023年12月期3Q	10,400株	2022年12月期	4,400株
2023年12月期3Q	15,486,993株	2022年12月期3Q	15,398,490株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年11月10日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における市場環境は、今年半ばからの日経平均株価や各種国内経済指標の回復基調に加え、企業における国内設備投資額の増加傾向等もあり（注）、活発な企業活動が継続しております。また足元では、SNSを悪用した組織的な侵入強盗事件の継続的な発生による防犯意識の高まりや、テレワークやハイブリッドワークなどの場所を選ばない働き方とサードプレイスオフィスへの堅調なニーズ、さらに施設や店舗における運営効率化のための無人化・省人化等のDXに向けた取り組みも促進されております。

このような状況を受け、当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業活動全体では、主力サービスである「Akerun入退室管理システム」の新規及び追加での導入が引き続き堅調に進んでおります。これは、セキュリティや防犯対策の強化、クラウドやIoTなどのテクノロジーを活用した物理鍵のデジタル化や入退室管理がもたらす利便性や管理性の向上、そして勤怠管理や会員管理、予約管理等の外部サービスとの連携を含むデータ活用による無人化・省人化運営を通じた業務効率化やコスト削減等のメリットが評価されたものと当社では考えております。また、顧客層も中小規模から大規模まで、企業規模や業種業態を問わず採用が進んでおります。

当社グループにおける具体的な取り組みとしては、主力事業であるオフィス領域における旺盛な需要や企業規模を問わない様々な提案機会の拡大等に対応するために、組織全体の生産性の強化や地方拠点の活用、サービスや製品の品質の向上や機能拡充、外部連携サービスの拡充等、サービス価値の向上や組織体制の強化に継続的に取り組んでおります。

特に、企業や施設におけるセキュリティと認証のインフラとして利用される「Akerun入退室管理システム」のさらなる活用や安定的な運用を促進するために、新機能として「タイムカード機能」と「ネットワーク未接続検知機能」の提供を開始しております。さらに、外部サービスとのAPIを通じたデータ連携を積極的に推進し、凸版印刷株式会社（現TOPPAN株式会社）及びTRIBAWL株式会社と顔情報のみで時間単位の会議室の予約やスマートロックと連携した顔認証入退室管理が可能な「ピッコネ®」を共同開発しております。

また、新規事業となる住宅領域を担うグループ会社の株式会社MIWA Akerun Technologiesでは、賃貸物件の管理工数の大幅な削減と安全・安心かつスマートな居住体験を実現する「Akerun.Mキーレス賃貸システム」の営業活動や新規契約獲得も順調に推移しており、10月には第一生命グループの相互住宅株式会社が2023年12月に竣工予定の「フレンチア御徒町」で導入されることを発表しております。

当第3四半期連結累計期間では、2023年度中の連結営業利益の単月での黒字化、及び2024年度の連結営業利益と連結フリーキャッシュフローの通期黒字化の達成に向けて、これら組織体制や収益性の強化、外部連携サービスの拡充、サービス品質の向上や機能強化、そして地方拠点の活用による全国規模での販売網／サポート網の強化等を通じて、主要事業である「Akerun入退室管理システム」の売上、契約社数、ARPUの拡大と新規顧客の獲得を実現しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,794,736千円（前年同期比24.1%増）、営業損失は136,694千円（前年同四半期は営業損失489,233千円）、経常損失は134,042千円（前年同四半期は経常損失477,521千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は102,477千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失459,181千円）となりました。

なお、当社グループは、Akerun事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査（2023年6月）」（2023年8月3日）

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,565,837千円となり、前連結会計年度末に比べ93,861千円増加しました。これは主に、現金及び預金が257,631千円減少した一方で、貸貸用資産が179,509千円、貸貸用資産仮勘定が107,436千円、無形固定資産が121,945千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,362,460千円となり、前連結会計年度末に比べ91,296千円増加しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定のものを含む）が47,130千円、流動負債のその他に含まれる未払金が30,023千円、それぞれ減少した一方で、契約負債が108,658千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が76,961千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,203,377千円となり、前連結会計年度末に比べ2,565千円増加しました。これは主に、非支配株主持分が100,953千円増加したこと、及び親会社株主に帰属する四半期純損失102,477千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予測は、2023年2月13日に公表した内容から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,853,805	1,596,173
売掛金	124,024	130,581
原材料及び貯蔵品	17,548	13,259
商品及び製品	544	4,543
その他	123,483	127,044
貸倒引当金	△4,809	△3,563
流動資産合計	2,114,596	1,868,039
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産	591,060	770,569
賃貸用資産仮勘定	563,072	670,508
その他	103,912	103,962
減価償却累計額	△302,079	△362,863
有形固定資産合計	955,964	1,182,176
無形固定資産	298,891	420,837
投資その他の資産	102,523	94,784
固定資産合計	1,357,380	1,697,798
資産合計	3,471,976	3,565,837
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,360	37,696
1年内返済予定の長期借入金	103,320	209,240
未払法人税等	6,501	4,423
契約負債	538,499	647,157
その他	283,462	321,048
流動負債合計	974,144	1,219,565
固定負債		
長期借入金	270,710	117,660
資産除去債務	22,138	22,236
その他	4,171	2,998
固定負債合計	297,019	142,894
負債合計	1,271,164	1,362,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	49,682	49,872
資本剰余金	2,639,540	2,643,439
利益剰余金	△587,784	△690,262
株主資本合計	2,101,438	2,003,049
新株予約権	95	95
非支配株主持分	99,278	200,231
純資産合計	2,200,812	2,203,377
負債純資産合計	3,471,976	3,565,837

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,445,799	1,794,736
売上原価	159,968	310,728
売上総利益	1,285,830	1,484,008
販売費及び一般管理費	1,775,063	1,620,702
営業損失(△)	△489,233	△136,694
営業外収益		
助成金収入	14,101	1,453
違約金収入	4,571	6,265
その他	2,036	2,686
営業外収益合計	20,709	10,405
営業外費用		
支払利息	8,997	3,604
譲渡制限付株式報酬償却損	—	2,834
消費税等差額	—	523
その他	0	790
営業外費用合計	8,998	7,752
経常損失(△)	△477,521	△134,042
特別損失		
固定資産除却損	2,064	10,058
特別損失合計	2,064	10,058
税金等調整前四半期純損失(△)	△479,585	△144,100
法人税、住民税及び事業税	4,520	4,423
法人税等合計	4,520	4,423
四半期純損失(△)	△484,106	△148,523
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,925	△46,046
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△459,181	△102,477

## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△484,106	△148,523
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△484,106	△148,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△459,181	△102,477
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,925	△46,046



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Akerun事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。